

## 入 札 約 款

### (目 的)

第 1 条 南房総広域水道企業団の発注に係る工事又は製造の請負、工所用材料の買入れ及び調査、測量、設計等の委託の契約に係る競争入札を行う場合における入札その他の取扱いについては、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）その他の法令に定めるもののほか、この入札約款の定めるところによるものとする。

### (入札等)

第 2 条 入札参加者は、図面、仕様書、契約書案、現場等を熟覧の上、入札しなければならない。この場合において、図面、仕様書、契約書案等について疑義があるときは関係職員の説明を求めることができる。

- 2 入札書は別記第 1 号様式により作成し、封かんの上、入札者の氏名を表記し、公告又は通知書に示した時刻までに入札箱に投入しなければならない。
- 3 入札参加者は代理人をして入札させるときは、別記第 2 号様式による委任状を持参させなければならない。
- 4 入札参加者又はその代理人は、入札の前に別記第 3 号様式による誓約書を提出しなければならない。
- 5 入札参加者又はその代理人は、当該入札に対する他の入札参加者の代理をすることはできない。
- 6 入札参加者は、地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 2 項の規定に該当する者を入札代理人とすることはできない。
- 7 入札参加者は、入札書を入札箱に投入した後は、開札前後を問わず、入札書の書換え、引換え又は撤回をすることができない。

### (入札辞退)

第 3 条 入札参加資格がある旨の確認を受けた者又は指名を受けた者は、入札執行の完了に至るまでは、いつでも入札を辞退することができる。

- 2 入札参加資格がある旨の確認を受けた者又は指名を受けた者は、入札を辞退するときは、その旨を、次の各号に掲げるところにより申し出るものとする。
  - (1) 入札執行前であつては、入札辞退届（別記第 4 号様式）を契約担当者に直接持参し、又は郵送（入札日の前日までに到達するものに限る。）して行う。
  - (2) 入札執行中であつては、入札辞退届又はその旨を明記した入札書を、入札を執行する者に直接提出して行う。
- 3 入札を辞退した者は、これを理由として以後の指名等について不利益な取扱いを受けることはない。

(入札の取りやめ等)

第 4 条 入札参加者が連合し、又は不穩の行動をなす等の場合において、入札を公正に執行することができないと認められるときは、当該入札参加者を入札に参加させず、又は入札の執行を延期し、若しくは取りやめることができる。

2 入札参加者が一人である場合は、特別な事情がない限り入札を取りやめるものとする。

(無効となる入札)

第 5 条 次の各号の一に該当する入札は無効とする。

- (1) 入札に参加する資格を有しない者のした入札
- (2) 委任状を持参しない代理人のした入札
- (3) 所定の入札保証金を納付しない者のした入札 (免除の場合を除く。)
- (4) 記名押印を欠く入札
- (5) 金額を訂正した入札
- (6) 誤字、脱字等により意思表示が不明瞭である入札
- (7) 明らかに連合であると認められる入札
- (8) 同一事項の入札について他の入札参加者の代理人を兼ね、又は二人以上の代理をした者の入札
- (9) その他入札に関する条件に違反した入札

(落札者の決定)

第 6 条 工事又は製造に係る入札においては、入札を行った者のうち、予定価格及び最低制限価格の範囲内で最低の価格をもって入札した者を落札者とし、特に最低制限価格を設けない場合においては、最低の価格をもって入札した者を落札者とする。

ただし、最低制限価格を設けない予定価格 2 億円以上の建設工事において、契約ごとに 3 分の 2 から 1 0 0 分の 8 5 の範囲内で企業長の定める割合を予定価格に乗じて得た額 (以下「調査基準価格」という。) を下回る価格をもって入札した者 (以下「調査対象者」という。) があるときは、その者により契約の内容に適合した履行がなされるかどうか調査し、契約の内容に適合した履行がなされると認められる調査対象者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とする。

2 前項ただし書きの場合において、契約の内容に適合した履行がなされると認められる調査対象者がいないときは、調査対象者以外の者のうち、予定価格の範囲内で最低の価格をもって入札した者を落札者とする。

3 委託業務及び工事用材料の買入に係る入札においては、最低価格をもって入札した者を落札者とする。

4 第 1 項の最低制限価格は、予定価格の 100 分の 80 に相当する額とする。

5 第 1 項ただし書の場合において、調査対象者は契約担当者の行う調査に協力しなければならない。

(同価格の入札者が二人以上ある場合の落札者の決定)

第 7 条 落札となるべき同価格の入札をした者が二人以上あるときは、直ちに当該入札をした者にくじを引かせて落札者を定める。

2 前項の場合において、当該入札をした者のうちくじを引かない者があるときは、これに代わって入札事務に関係のない職員にくじを引かせる。

(再度入札)

第 8 条 開札した場合において、各人の入札のうち予定価格の範囲内の価格の入札がないときは、直ちに再度の入札を行う。ただし、第 6 条第 1 項ただし書の規定により調査した結果、調査対象者を落札者としなない場合であって、予定価格の範囲内の価格の入札がないときは、契約担当者が指定する日時において再度の入札を行う。

2 前項の場合において、再度入札の回数は、原則として 1 回までとする。

3 再度入札に参加できる者は、1 回目の入札に参加した者で最低制限価格を下回らない入札をした者又は第 6 条第 1 項ただし書の規定により落札者とされなかった者以外の者とする。ただし、入札が無効になった者は、再度入札に参加できないものとする。

(契約の締結)

第 9 条 落札者は、落札決定の日から 7 日以内に契約を締結しなければならない。

ただし、契約担当者の承諾を得て、この期間を延長することができる。

2 落札者が前項に規定する期間内に当該契約を締結しないときは、落札はその効力を失う。

(契約の保証)

第 10 条 工事又は製造の請負契約に係る落札者は、当該契約の締結と同時に、次の各号の一に掲げる保証を付さなければならない。ただし、契約担当者が特にその必要がないと認めたときは、この限りではない。

(1) 当該契約による債務の不履行により生ずる損害金の支払を保証する銀行、契約担当者が確実と認める金融機関又は保証事業会社(公共工事の前払金保証事業に関する法律(昭和 27 年法律第 184 号)第 2 条第 4 項に規定する保証事業会社をいう。)の保証

(2) 当該契約による債務の履行を保証する公共工事履行保証証券による保証

(3) 当該契約による債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約の締結

(4) 契約保証金の納付

(5) 契約保証金に代わる担保となる有価証券等の提供

2 前項の保証に係る契約保証金の額、保証金額又は保険金額は、請負代金額の 10 分の 1 以上としなければならない。

3 第 1 項の規定により、落札者が同項第 1 号又は第 5 号に掲げる保証を付したときは

当該保証は契約保証金に代わる担保の提供として行われたものとし、同項第 2 号又は第 3 号に掲げる保証を付したときは、契約保証金の納付を免除する。

(異議の申立て)

第 11 条 入札をした者は、入札後、この約款、図面、仕様書、契約書案、現場等についての不明を理由として異議を申し立てることはできない。

(その他)

第 12 条 契約担当者は、必要があるときは、入札参加者から入札金額見積内訳書の提出を求めることができる。

(沿革)	平成 2 年 8 月 1 日制定	平成 2 年 8 月 1 日施行
	平成 5 年 1 1 月 1 1 日改正	平成 5 年 1 2 月 1 日施行
	平成 8 年 4 月 1 日改正	平成 8 年 4 月 1 日施行
	平成 9 年 4 月 1 日改正	平成 9 年 4 月 1 日施行
	平成 1 0 年 1 1 月 1 日改正	平成 1 0 年 1 1 月 1 日施行
	平成 2 6 年 1 月 2 8 日改正	平成 2 6 年 4 月 1 日施行